

第28回 神戸市内景況・雇用動向調査

＜調査結果報告書＞

【概要版】

平成31年3月

神戸市経済観光局

1. 調査概要及び回答事業所のプロフィール

- (1) 調査目的 市内企業の短期的な景況と雇用に関する動向を把握する。
- (2) 調査内容 景況・雇用動向調査
【特別調査】採用活動について
- (3) 調査時期 平成31年2月15日(金)～平成31年3月15日(金)
- (4) 調査対象時期 平成31年1月1日を基準日として、以下の四半期ごとの実績・予想を質問した。
平成30年7月～9月期(実績)
平成30年10月～12月期(実績)
平成31年1月～3月期(予想)
平成31年4月～6月期(予想)
- (5) 調査方法 郵送アンケート
- (6) 対象企業 製造業1000社、非製造業1000社 計2000社※第28回調査より変更
- (7) 回収状況 回答535社(回収率26.7%)
- (8) 集計・表示方法 ●四半期ごとの傾向については、ディフュージョン・インデックス(DI)を用いて分析した。

$DI = X - Y$
 $X = \text{上昇・増加・過剰・改善・過大と回答した企業の割合(\%)}$
 $Y = \text{下降・減少・悪化・不足と回答した企業の割合(\%)}$

※DIおよび時系列比較項目については無回答を除いて集計した。

- 製造／非製造業別については回答された主な業種(1つ)を採用した。
- 規模は、回答された資本金によって以下の3グループに分類した。
中小企業(資本金1億円未満)
中堅企業(資本金1億～10億円未満)
大企業(資本金10億円以上)
- 業種は回答された業種によって以下の7グループに分類した。

	業種分類	回答業種
(製造業)	基礎素材	化学、石油・石炭製品、窯業・土石製品 鉄鋼・金属製品・非鉄金属
	加工組立	一般機械 電気機械、情報通信機械、精密機械 輸送用機械
	生活・その他	食料品・飲料・たばこ・飼料 繊維・衣服 出版・印刷 ゴム・皮革製品 その他製造業
(非製造業)	建設	建設業
	運輸	運輸業、郵便業
	卸売・小売	卸売 小売
	サービス・その他	情報通信業 金融業、保険業 不動産業、物品賃貸業 学術研究、専門・技術サービス業 宿泊業、飲食サービス業 生活関連サービス業、娯楽業 教育、学習支援業 医療、福祉 複合サービス事業 サービス業(他に分類されないもの) その他非製造業

- 報告書内のグラフおよび数表の%表示は、表章単位未満を四捨五入しているため、回答の小計および合計値(100%)にならない場合がある。
- 第28回調査より対象企業数を変更しているため、「平成30年4月～6月期」と「平成30年7月～9月」の数値は連続しない。

2. 景況・雇用動向について

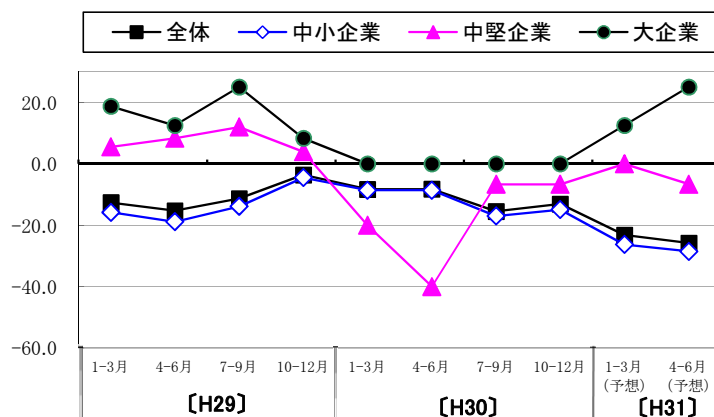
【市内の景気】

◆足元の景況感はやや悪化しており、来期及び来々期は連続で後退する見通し。

今期は全体で前期比2.4ポイント増の-13.1となっており、前期に比してやや改善した。平成31年1～3月期、平成31年4～6月期は連続してマイナス幅が拡大するなど、先行きは悪化が見込まれる。

規模別では今期、大企業及び中堅企業は前期と変わらず、中小企業は前期に比較して改善となった。来期に関しては、大企業、中堅企業は改善、中小企業は悪化する見通し。

■市内の景気(規模別)



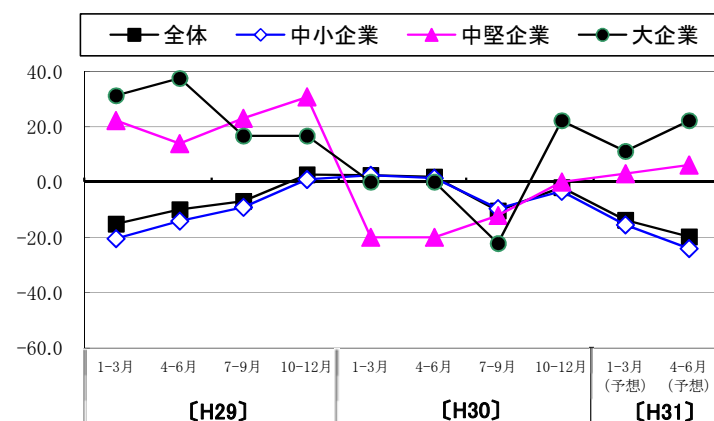
【自社業況】

◆平成30年7～9月期以降マイナスが続いている。

今期は全体では前期比8.5ポイントプラスの-1.9となっており、前期に引き続きマイナス値となった。平成29年10～12月期以降、プラス値が続いてきたが、平成30年7～9月以降、再度マイナス値に転じている。今後は来期が-13.7、来々期が-19.8と、再びマイナス幅が拡大する見通し。

規模別では今期はいずれも増加しているが、来期は中堅企業以外は後退し、来々期は大企業及び中堅企業が回復し、中小企業のマイナス幅が拡大するなど異なる傾向となる見通し。

■自社業況(規模別)



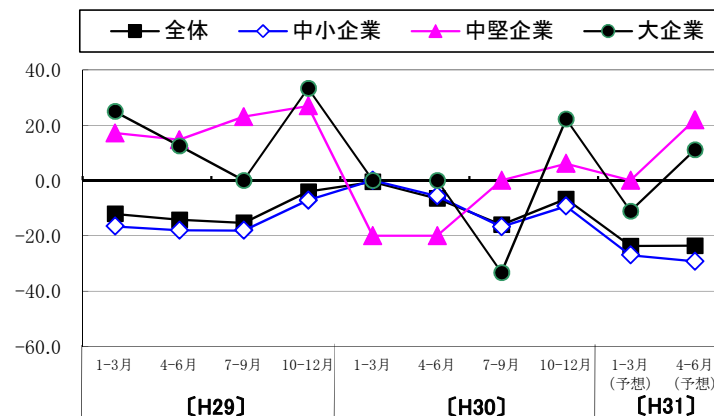
【経常利益】

◆大企業の改善傾向が顕著であるが、中小企業も小幅な改善を見せている。

今期は全体では前期比9.3ポイント増の-6.7となった。今後は来期が-23.7、来々期は-23.6とマイナス推移する見通し。

規模別では、中堅企業が前期比6.1ポイント増の6.1と改善。大企業は前期比55.5ポイント増の22.2と大幅に改善した。中小企業では改善は見られたものの前期に比して7.5ポイントの改善に留まった。今後は中小企業がマイナス幅を拡大する一方、中堅企業、大企業は一進一退が予想される。

■経常利益(規模別)



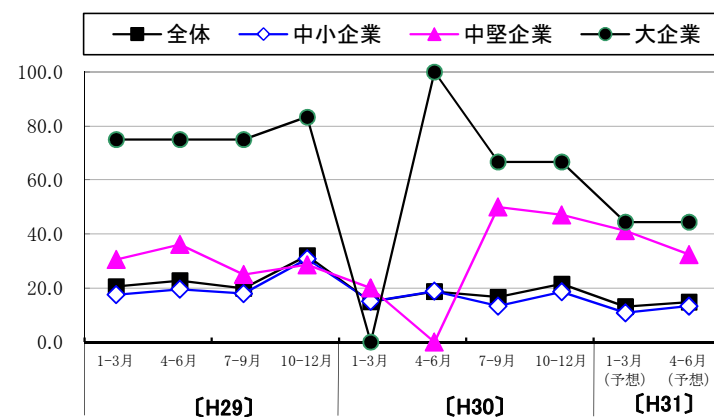
【設備投資】

◆非製造業の設備投資が、製造業の設備投資をはじめて上回った。

平成17年の調査開始以来、実績ベースでは設備投資を「した・する」の割合は製造業の方が非製造業よりも多くなっていたが、今期は製造業が21.3ポイントに対して、非製造業が21.5ポイントと初めて逆転した。運輸業において物流施設への投資が進んだものと見られる。

規模別では、今期全体として前期比4.9ポイント増の21.5となっているが、大企業では66.7%が設備投資を行ったと回答しており、大企業ほど設備投資に積極的な状況がうかがえる。

■設備投資(規模別)



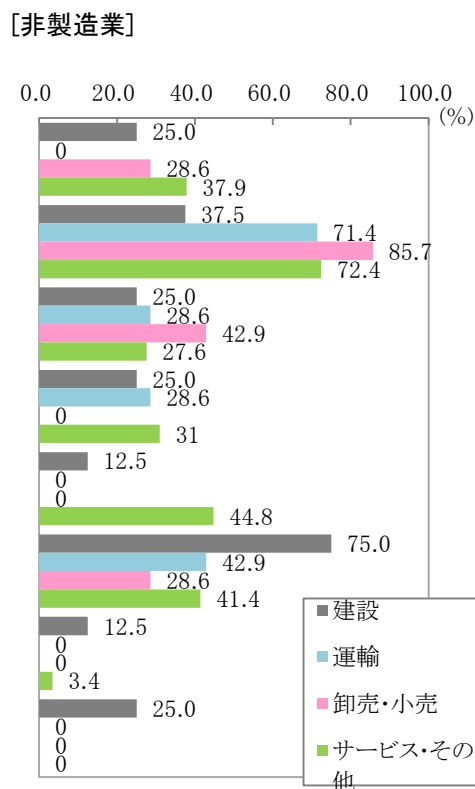
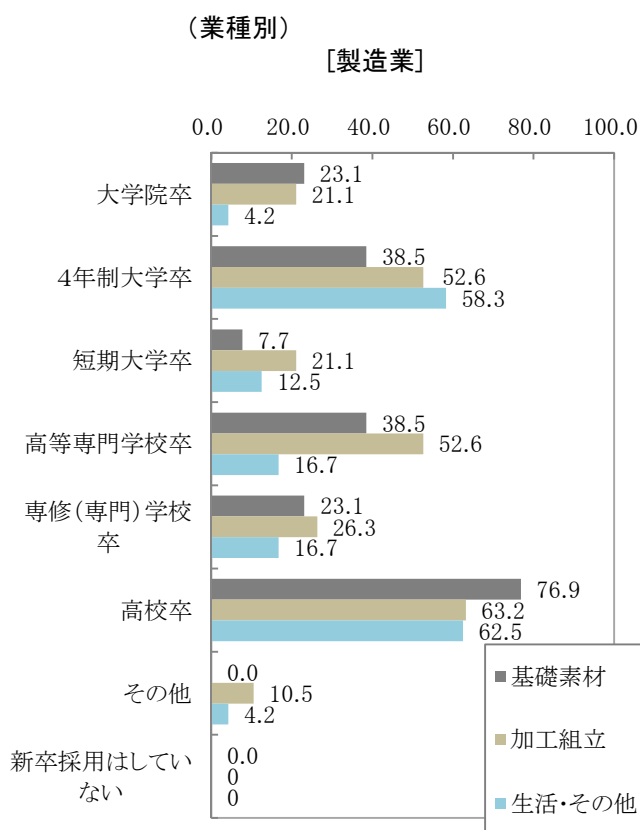
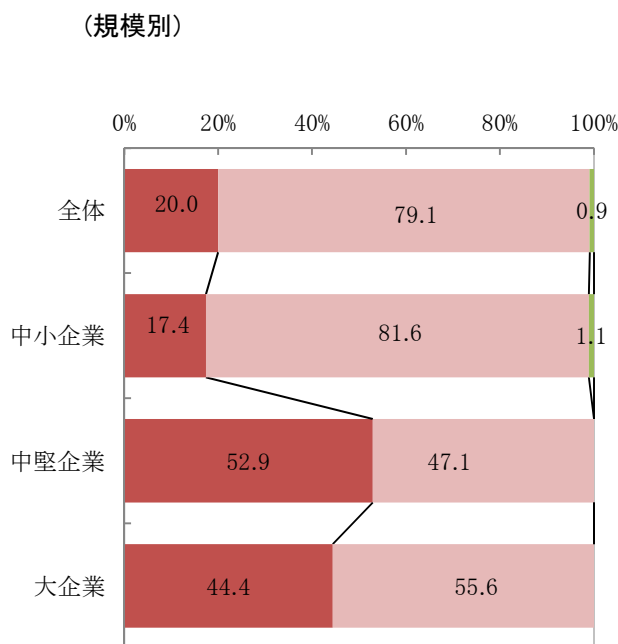
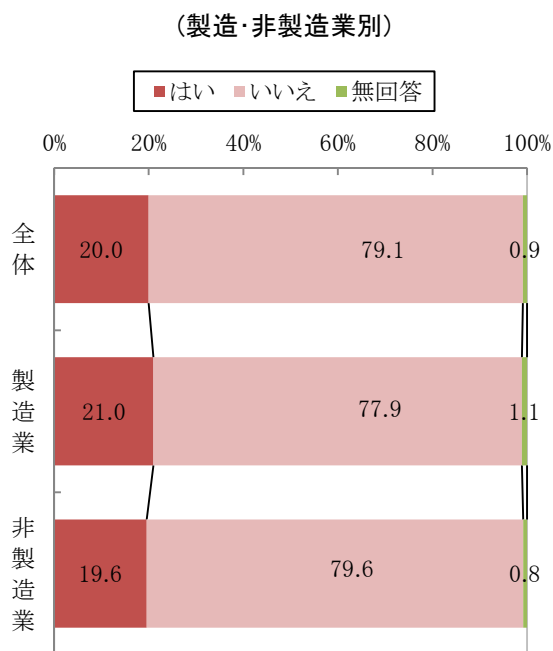
3. 採用活動について

(1) 新卒採用を行う予定ですか

新卒採用を行う予定について、全体では「はい」（20%）で、製造・非製造業別では「はい」が製造業で（21.0%）、非製造業で（19.6%）となっており、製造業が非製造業を上回った。

規模別では中堅企業が（52.9%）、大企業（44.4%）と多く、中小企業の（17.4%）を大きく上回った。

高校卒では製造業の新卒採用が多く、大学卒及び大学院卒ではサービス業が多い結果となっている。



4. 事業計画について

【経営上の問題点】

経営上の問題点については、全体では「人手不足」(26.2%)が最も多く、続いて「内需の不振」(21.5%)、「新規販路開拓」(20.0%)、「人材の育成」(18.5%)となっている。

前回調査と比較してみると、「人手不足」、「内需の不振」、「新規販路開拓」はそれぞれ減少しており、「人件費高騰」、「事業承継」は増加している。

業種別に見ても「人手不足」が製造業(25.5%)、非製造業(26.9%)と最も多い。

